

人事行政の運営等の状況について

市の人事行政の運営における公平性と透明性を高めるため、「美濃加茂市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営状況について公表します。

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況 (H18.4.2~H19.4.1)

(単位:人)

職 種	H18.4.1現在	退職者数	採用者数	H19.4.1現在
一般事務職	222	8	7	221
技術職	46	1		45
保健師	11	1	1	11
保育士	50	3	2	49
言語訓練指導員	2		1	3
司書	4			4
学芸員	2			2
技能労務職	14	3		11
合 計	351	16	11	346

退職者・採用者には、県教育委員会の割愛人事による者を含みます。

(2) 事由別退職者数 (平成18年度)

(単位:人)

定年退職	勸奨退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	出向・割愛	計
2	4	6					4	16

(3) 採用試験の実施状況 (平成18年度)

(単位:人)

職 種	申込者数	受験者数	合格者数	競争率(倍)
一般事務	42	35	4	8.75
保育士	22	22	2	11.00
保健師	5	5	1	5.00
言語訓練指導員	3	3	1	3.00

(4) 部門別職員数

(各年4月1日現在)

		職員数(人)					増減率(%)
		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	H15→H19
一般行政部門	議会	4	4	4	4	4	
	総務	84	84	77	81	80	△ 4.8
	税務	22	22	22	22	22	
	民生	81	79	79	79	83	2.5
	衛生	20	19	21	20	18	△ 10.0
	労働						
	農林水産	12	11	12	11	11	△ 8.3
	商工	6	6	6	5	5	△ 16.7
	土木	48	46	45	40	37	△ 22.9
	小計	277	271	266	262	260	△ 6.1
特別行政部門	教育	56	55	52	47	46	△ 17.9
	小計	56	55	52	47	46	△ 17.9
普通会計計		333	326	318	309	306	△ 8.1
公営企業等会計部門	水道	17	17	17	16	16	△ 5.9
	その他	29	28	26	26	25	△ 13.8
	小計	46	45	43	42	41	△ 10.9
合計		379	371	361	351	347	△ 8.4

職員数は一般職に属する職員数であり、教育長、市職員の身分を有する休職者、派遣職員等を含み、非常勤職員を除きます。

2. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(平成18年度普通会計決算)

(単位:千円)

住民基本台帳人口(年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	前年度の人件費率
48,754人	17,233,714	1,222,161	2,564,721	14.9	15.4

人件費には、特別職に支給される給料・報酬等を含みます。

(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

(各年4月1日現在)

	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
平成19年度	346,284	427,578	43.06	228,318	235,173	55.05
平成18年度	345,852	400,216	43.00	235,021	244,050	55.05
国(H18年度)	328,477	381,212	40.04	286,500	318,595	48.04

市職員の給与には、給料のほか扶養、地域、住居、通勤、管理職、時間外勤務の各手当を含み、国家公務員の給与には、俸給のほか扶養、地域、住居、通勤、初任給調整、特勤勤務の各手当を含みます。

(3) 職員の初任給 (一般行政職)

(各年 4 月 1 日現在)

	大学卒	高校卒
平成 1 9 年度	170,200	138,400
平成 1 8 年度	170,200	138,400
国 (H18 年度)	170,200	138,400

(4) 一般行政職の級別職員数

(各年 4 月 1 日現在)

		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準的な職務内容		主事 技師	主任	主査	係長 主任主査	課長補佐 次長	課長	部長	
平成 1 9 年度	職員数 (人)	6	12	42	67	66	27	9	229
	構成比 (%)	2.6	5.2	18.3	29.3	28.8	11.8	3.9	100.0
平成 1 8 年度	職員数 (人)	7	19	46	58	68	25	8	231
	構成比 (%)	3.0	8.2	19.9	25.1	29.4	10.8	3.5	100.0

(5) 職員手当の状況

(平成 1 9 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	支 給 額 等	支給職員数	平均支給月額
扶 養 手 当	配偶者 …………… 13,000 円 その他 …………… 6,000 円 配偶者のない職員の 被扶養者 1 人目 …… 11,000 円 被扶養者でない配偶者のある職員の 被扶養者 1 人目 …… 6,500 円 16~22 才の扶養親族加算 …… 5,000 円	177 人	21,100 円
地 域 手 当	(給料月額 + 扶養手当月額) × 0.02	346 人	7,000 円
住 居 手 当	持家居住者 新築・購入から 5 年間 …… 2,500 円 借家・借間居住者 最高支給限度額 …… 27,000 円 単身赴任者の配偶者が借家・借間に 居住する場合 …… 職員の基準の 1 / 2 の額	69 人	16,500 円
通 勤 手 当	交通機関利用者 …… 運賃等相当額 自動車等使用者 …… 2,000 ~ 24,500 円 片道 2 km 以上の者に支給	280 人	3,900 円

特殊勤務手当	感染症防疫作業手当 …… 日額 500 円 行旅病人等取扱手当 行旅病人の救護 …… 日額 1,000 円 行旅死亡人の埋葬 …… 日額 2,000 円 犬猫等死体処理手当 …… 日額 400 円 特殊業務手当 …… 市長が別に定める	0 人	0 円																
時間外勤務手当	勤務日 下記以外 …… 時間単価 × 1.25 午後 10 時～午前 5 時 …… 時間単価 × 1.50 週休日 下記以外 …… 時間単価 × 1.35 午後 10 時～午前 5 時 …… 時間単価 × 1.60	257 人	53,400 円																
管理職手当	部長級 …… 66,400 円 課長級 …… 49,900 円 課長補佐級 連絡所長 …… 39,700 円 保育園長・カナリヤの家所長 …… 23,800 円 係長級 連絡所長 …… 37,700 円 保育園長・カナリヤの家所長 …… 22,200 円	60 人	48,400 円																
単身赴任手当	定額 …… 23,000 円 加算額 (100Km 以上) …… 6,000 ~ 45,000 円	0 人	0 円																
期末手当 勤勉手当 (平成 18 年度)	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>期末手当</td> <td>勤勉手当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6 月期</td> <td>1.4 月分</td> <td>0.725 月分</td> <td>(年額)</td> </tr> <tr> <td>12 月期</td> <td>1.6 月分</td> <td>0.725 月分</td> <td>1,634,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3.0 月分</td> <td>1.45 月分</td> <td>円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">職務の級等による加算措置 有</p>		期末手当	勤勉手当		6 月期	1.4 月分	0.725 月分	(年額)	12 月期	1.6 月分	0.725 月分	1,634,500	計	3.0 月分	1.45 月分	円	338 人	
	期末手当	勤勉手当																	
6 月期	1.4 月分	0.725 月分	(年額)																
12 月期	1.6 月分	0.725 月分	1,634,500																
計	3.0 月分	1.45 月分	円																
宿日直手当	1 回 …… 4,200 円	20 人	4,200 円																

特殊勤務手当、時間外勤務手当（岐阜県議会議員選挙分を含む）及び宿日直手当は、平成 19 年 4 月の勤務実績によるものです。

(6) 退職手当の支給率

(平成19年4月1日現在)

区分	自己都合退職	勸奨・定年退職
勤続20年	21.00月分	27.30月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度	59.28月分	59.28月分
加算措置	定年前早期退職(50歳以上かつ勤続25年以上): 2~20%	

岐阜県市町村職員退職手当組合の規定によるものです。

(7) 特別職の報酬等

(平成19年4月1日現在)

区 分		給料月額等	期末手当	
給 料	市 長	783,000円	6月期	2.125月分
	副市長	674,250円	12月期	2.325月分
			計	4.45月分
報 酬	議 長	434,000円	6月期	2.125月分
	副議長	381,500円	12月期	2.325月分
	議 員	362,000円	計	4.45月分

(8) 平成18年度における給与制度の主な改正状況

- ・官民給与の格差が極めて小さく、月例給の支給水準改定を見送りました。
- ・期末手当、勤勉手当は民間の支給割合とおおむね均衡し、改定はありません。

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間(標準的なもの)

開始時刻	終了時刻	休憩時間	1日の勤務時間	1週間の勤務時間
午前8時30分	午後5時15分	午後0時15分 ~午後1時	8時間	40時間

(2) 年次有給休暇の状況(H18.1.1~H18.12.31)

制度の概要	平均付与日数	平均取得日数
1年につき20日付与 付与された翌年に限り繰越可能(最大40日)	39.8日	9.0日

対象期間の途中に採用・退職した職員、休職等の期間のある職員を除外しています。

(3) その他の休暇制度と取得状況 (平成 18 年度)

休暇の種類		休暇日数等	取得実績
有給	選挙権、権利行使	必要と認められる期間	0 件
	証人、鑑定人、参考人	必要と認められる期間	0 件
	骨髄液の提供	必要と認められる期間	0 件
	社会貢献活動	1 年につき 5 日	0 件
	結婚	連続する 5 日の範囲内の期間	6 件
	出産前	出産予定日までの 6 週間	4 件
	出産後	出産の日の翌日から 8 週間	6 件
	生児保育	1 歳未満の子を養育する職員について、 1 日 2 回各 30 分以内	0 件
	妊娠中交通混雑	勤務時間の始め又は終わりにおいて、 1 日につき 1 時間を超えない範囲内	0 件
	保健指導・健康診査	母子保健法に規定する保健指導、健康診査 を受ける場合に、必要と認められる期間	0 件
	妻の出産	2 日	6 件
	男性の育児参加	妻の産前産後期間中において 5 日	11 件
	子の看護	1 年につき 5 日 小学校就学前の子に限る。	53 件
	忌引	続柄及び死亡時の生計関係により、 1 ~ 7 日以内の連続する日数の範囲内	55 件
	追悼行事	1 日	0 件
	夏季休暇	7 ~ 9 月の期間内に 3 日	平均 2.4 日
	住居滅失、損壊	7 日	0 件
	交通機関の事故	必要と認められる期間	0 件
	通勤途上危険	必要と認められる期間	0 件
	無給	組合休暇	1 年につき 30 日
介護休暇		連続する 6 月の範囲内	0 件

(4) 育児休業の状況 (平成 18 年度)

(単位:人)

区分	平成 18 年度に新たに取得可能となった職員			前年度からの継続者	
	育児休業 対象者数	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数
男性	4				
女性	6	6		12	
計	10	6		12	

3 歳未満の子を養育する職員であれば、男女を問わず取得できます。

(5) 旅費制度の状況

区 分	日 当	宿泊料	食卓料
市長、副市長及び教育長	2,600 円	14,000 円	2,600 円
2 級以上の職にある者	2,400 円	13,000 円	2,400 円
1 級の職にある者	2,200 円	12,000 円	2,200 円

政令指定都市及び東京都 2 3 区内への出張の場合、日当及び宿泊料を 2 割増とします。
公用車使用の場合の日当は下記の区分によります。

区 分	日 当	
県 内	0 円	
県 外	往復 2 0 0 Km 未満	0 円
	往復 2 0 0 Km 以上	1,600 円

4 . 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数 (平成 1 8 年度)

(単位 : 人)

区 分	降任	免職	休職	降給	合計	失職
勤務成績の不良						
心身の故障			2		2	
適格性の欠除						
廃職過員						
刑事事件に因る起訴						
欠格条項該当						

(2) 懲戒処分者数 (平成 1 8 年度)

(単位 : 人)

区 分	免職	停職	減給	戒告	合計	訓告
法令違反						
職務上の義務違反又は職務怠慢			1		1	5
非行行為						

5 . 職員のサービスの状況

(1) 営利企業等従事許可申請の状況 (平成 1 8 年度)

(単位 : 件)

区 分	申請件数	許可件数
会社の役員等の地位を兼ねる場合		
自ら営利を目的とする私企業を営む場合		
報酬を得て事業もしくは事務に従事する場合		
計		

6. 職員の研修及び勤務成績の評定の方法

(1) 職員研修の実施状況(平成18年度)

(単位:人)

区分	受講者数	主な研修内容等	
階層別 研修	初級職員研修	8	新規採用職員研修、技能労務士研修
	中堅職員研修	58	自己成長意識啓発研修、CSカレッジ研修、中堅部職員研修
	管理職研修	122	係長級職員研修、セクハラ研修、課長級職員研修、自己成長意識啓発研修、行財政講演会、KAIZEN-Assistant研修
	幹部職員	3	トップセミナー
派遣研修	研修機関派遣	60	市町村職員研修センター、市町村アカデミー
	他自治体派遣	1	岐阜県
	自治大学校	1	公共政策重点コース
専門研修	175	各種専門研修	

(2) 勤務成績の評定の状況(平成18年度)

評定の回数	年1回
評定の時期	平成19年1月
評定の対象職員	管理職を除く全職員
評定の方法	直属の上司(管理職)による5段階評価

7. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の定期健康診断の状況(平成18年度)

区 分	対 象 者	受診者数(人)	1人あたり市負担額(円)
人間ドック(半日)	45歳以上職員	163	15,500
	30~44歳職員	163	13,250
生活習慣病健診	25~29歳職員	15	6,710
一般健診	24歳以下職員	3	4,515
婦人科検診	女性職員のうち希望者	46	1,045~2,725

(2) 公務災害の発生状況(平成18年度)

(単位:件)

区 分		災害件数
公務災害	職務遂行中の負傷	2
	職務に伴う合理的行為又は準備・後始末中の負傷	
	出張中の負傷	1
	レクリエーション参加中の負傷	
	その他の行為中の負傷	
通勤災害		

(3) 措置要求及び不服申立ての状況(平成18年度)

(単位:件)

区 分		前年度 未処理件数	要求及び 申立て件数	処理件数	今年度 未処理件数
措置要求	給与				
	勤務時間・休暇				
	その他の勤務条件				
不服申立て	分限処分				
	懲戒処分				
	転任				
	その他				